

米国からみた日本・中国 21世紀のアジア・太平洋戦略の要

野口義之 NRIアメリカ(ニューヨーク)

垣間みえた米国の 21世紀戦略

1999年春、ワシントンで開かれた3つの会議は、米国のグローバル戦略の過去と未来を切り取るスナップショットであった。

4月23日、NATO(北大西洋条約機構)結成50周年記念首脳会議が開かれた。米国の大西洋戦略の根幹をなすNATOは、過去半世紀にわたって欧州に安定と繁栄をもたらしてきた。コソボ情勢のせいでも、米欧の絆はますます強まっていることがわかった。

一方、その前後に相次いでワシントンを訪れた中国と日本の首相との会議を通じて、米国のアジア・太平洋戦略の一端が見えてきた。朱鎔基首相と小渕首相、それぞれ首相としての公式訪米は15年ぶり、12年ぶりという“歴史的”な節目となるものであったが、訪米の成果は明暗を分けた観がある。

21世紀の日米同盟関係 に弾み

1998年春にクリントン大統領が中国を単独訪問した際には、日本国内で「日本飛ばし」(ジャパンパッシング)という言葉が使われるほど、日米関係の冷却化が懸念された。今回の日米首脳会談では、そうした棘々しい雰囲気が一変し、穏やかななかにも、21世紀の日米関係の基調となる重要な議題をめぐり意見が交換された。

米国にとって、現在、最大の対日懸念は、日本の景気回復の遅れである。しかし、金融改革や大型財政投入などが実行に移され、かつアジアや中南米の金融危機が最悪期を脱したことで、米国の対日圧力は相対的に和らいでいる。

それどころか、政治・外交面では、自由、民主主義、市場経済、人権尊重を柱とする“日米共通の価値観”が改めて確認された。

日米防衛協力のガイドライン、WTO(世界貿易機関)新ラウン

ド貿易交渉、地域経済協力など、“共通の目的”を達成するために、21世紀に向けて日米同盟関係が再定義されたのである。北朝鮮のミサイル発射防止、KEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)への日本の10億ドルの拠出などでも、日米の緊密な関係が確認された。

米中間の戦略的パートナーシップは足踏み

一方、朱鎔基首相の最大の目的、WTO加盟について米国側の承認を取り付けることは、達成されなかった。訪米直前までの2国間交渉を通じて、中国側は大幅な譲歩を示し、関税および非関税障壁の引き下げなど市場開放策を決断したにもかかわらず、4月8日の米中首脳会談で、WTO加盟の合意はあっさりと流れてしまった。

クリントン政権も、中国を孤立化させずに国際社会の一員として扱う“関与政策”を正当化するため、中国のWTO加盟を容認する

方向に動いていた。それは、過去2年間にクリントン大統領と江沢民書記長が相互訪問を通じて確認した「戦略的パートナーシップ」の仕上げともなるはずであった。

クリントン大統領が合意の先延ばしを決めた最大の理由は、国内政治への配慮にある。中国の核技術スパイ疑惑などで共和党の反中ムードが高まるなかで、WTO加盟を強行した場合、国内世論と議会から猛烈な批判を浴びかねないことを憂慮したのである。

また、労働組合を支持基盤とする民主党リベラル派の議員も、中国のWTO加盟によって、繊維などの中国製品の対米輸出や米国企業の中国進出が加速することで、米国の雇用が喪失することを極度

に警戒している。つまり、クリントン政権は、左右両陣営からの批判の矢面に立たされて、2000年選挙を前に政権の浮揚力を失うことを恐れたのである。

米国議会に根強い反中感情

日中の首相訪米で見せた米国の対応の差は、歴史の1コマにすぎない。しかし、その背景を考えれば、米国の21世紀初頭のアジア・太平洋戦略の特質が浮き彫りにされよう。その際重要なのは、異質なモノ＝アジアに対する議会の対応である。時として極端に振れることがあるものの、米国議会は国民意識を映し出す鏡である。

米国民の対中意識は依然として改善していない。ピュー・リサー

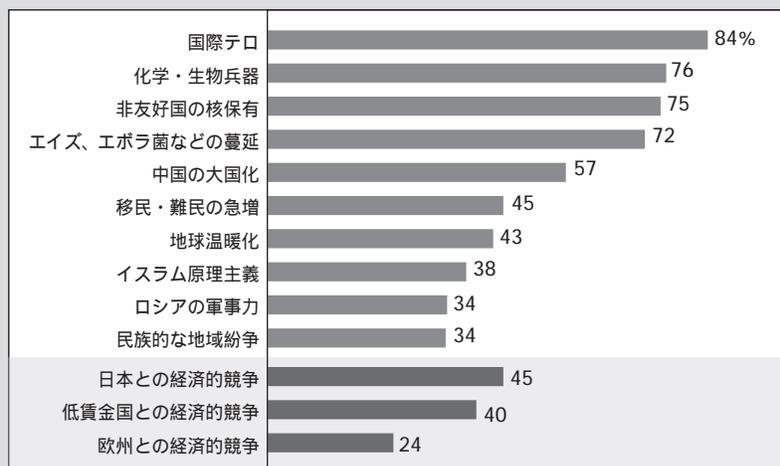
チセンターの調査では、1997年秋から99年春にかけて、「中国は敵対国だ」という回答が6%増え、20%に達した。他方、「問題国ではない」という意見は7%減少し25%となった。ギャラップの世論調査でも、「中国の大国化」を米国の脅威とみる米国人が57%にも達し、「ロシアの軍事力」や「日本との経済競争」をはるかに上回っている(図1)。

中国の市場開放がいかに米国の経済的利益になるとしても、人権問題や台湾問題などが起こるたびに米国民の深層心理に火がつき、反中感情が燃え盛りがちなのである。世論が反中ムードに大きく振れた場合には、米中交渉の内容いかにかわらず、クリントン政権が中国のWTO加盟合意を強行することは著しく難しくなる。

5月3日の日米首脳会談後の記者会見で、クリントン大統領は「21世紀の米日中パートナーシップ」に言及した。この3カ国が手を携えれば、アジア・太平洋地域の問題の大半は解決可能だという意味だが、そのビジョンを実現する上で乗り越えなければならない国内の壁は、厚くて高い。

野口義之(のぐちよしゆき)
NRI アメリカ社長
電子メール y-noguchi@nri.co.jp

図1 米国にとって何が脅威か



出所)ギャラップ世論調査(1999年3月)よりNRIアメリカ作成